

ひ じ ちょう もく 飛耳長目

県議会だより 第5号
沢崎ゆたか県政通信

飛耳長目 鋭い観察力や情報収集能力、あるいはそれをもたらす書物の意

発行：自民党新令和会 澤崎 豊 魚津市北鬼江 320 TEL: 0765-22-4060 Mail: sawasaki@peace.ocn.ne.jp



皆様にはご健勝にお過ごしのこととお喜び申し上げます。まだまだ暑さが続くものと思われま
すので十分体調にご留意ほどお願い致します。

さて、この6月議会では、コロナ禍で傷んだ社会をどう立て直すのか、世界的な原材料価格
の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻、そして急速な円安とさまざまな要因による物価高騰
の対策は、どうするのか。様々な議論が展開されました。目指すは「幸せ人口1,000万人」！
富山県民お一人おひとりのウェルビーイングの向上に向けて引き続き頑張ります。

澤崎 豊

6月3日 6月議会開会！

新田知事より県内の新型コロナウイルス感染症や経済・雇用等乗り越
るための「補正予算」、その規模、一般会計 54 億 8,390 万円！が上程

補正予算の概要 (2つの施策の柱)

1本目：「原油価格・物価高騰対策」

① 事業者支援 ② 生活者支援

2本目：「新型コロナウイルス感染症対策」

6月7日 代表質問

多岐にわたって県政の重要課題について 20 問

亀山彰 自民党新令和会 幹事長 立山町

Q デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、取組みを積極的に展開すべきと考えるがどうか？



新田知事

A 国においては、デジタル田園都市国家構想の実現
に向け、年内を目途に中長期的な取組みの基本的
な方向を示す総合戦略を策定するとともに、交付金によ
り地方の取組みを支援することとされた。

本県では①革新的なデジタル技術を活用した地域課題
解決の実証実験を行うデジタルソリューションの推進、
②ビッグデータを活用してニュービジネスの創出等を図

るためのデータ連携基盤の構築、③住民の利便性向上を
図るため、行政情報をワンストップ・プッシュ型で届ける
情報発信、④中山間地域でのドローンを活用した物流の
可能性の検討や実証等に積極的にすでに取り組んでいる。
本県がデジタル田園都市の先進的なモデルとなるよう、
引き続き、市町村等と連携しながら、取り組んでまいり
たい。

Q 地熱発電について、将来の可能性に向けて産学官が連携し、国へ支援を求めるなど、事業化の道を粘り強く模索し続けるべきと考えるがどうか？



横田副知事

A 県では、地熱開発可能性調査で有望とされた立山
温泉地域において平成 28 年度から地熱資源調査
を開始し、調査を進めてきたが、この立山温泉地域は、
山深く掘削や施設設置に通常より多くのコストがかか
り、現在の技術・仕組みでは採算に見合う発電規模が
見込めないとの結果であった。

今年度は、①これまでの調査データを開示し、立山温

泉地域における事業性を再検証②比較的低温の熱でも
発電できるバイナリー方式の可能性を調査③大学や民
間企業などとの産官学連携④長期にわたる十分な資金
支援と資源探査精度の向上、掘削・建設費用を縮減す
る革新的な技術開発の加速が必要であり、これらを重要
要望に含め、国に働きかけてまいりたい。



6月9日 一般質問

ウェルビーイングの向上やGXグリーン転換に向けての取組、そして県土の空間管理について14問！



Q この秋オープンする富山県創業支援センター及び富山県創業・移住促進住宅（愛称 SCOP TOYAMA）はウェルビーイングの拠点施設になりうると予感しているところだが、SCOP TOYAMA の運営方針と管理・運営体制について問う。



三牧知事
政策局長

A 創業支援センターでは、県内のハッチやスケッチラボ、県外では渋谷キューズなど、民間の創業支援施設等とも連携し、多様な人材のネットワークを構築し、新たなプロジェクト等に繋げることとし、アドバイザーを常駐し、起業家の伴走支援の実施や交流イベントを開催する。また、創業・移住促進住宅では、コミュニティマネージャーを配置し、シェアハウスを中心に良質なコ

ミュニティをつくり魅力ある施設にしたいと考えている。県内のウェルビーイングを高めるためには、県民や事業者のよりきめの細かいニーズに対応していくことが大事である。「SCOP TOYAMA」では、多様な人材の繋がりから、ウェルビーイングの向上に資する新たなプロジェクトを生み出し、地域が活性化するよう努めてまいりたい。

Q 新川子ども施設の整備について、子育て世代のみならず多世代の方から、所期の目的を果たすには一日も早い着工・整備を望む声が聞かれるが、計画の前倒しが出来ないものか、施設整備に向けたスケジュールと併せて問う。



南里地方創生
局長

A 今年度、民間活力導入可能性調査を実施し、PPP方式などの複数の事業手法について客観的な分析を行い、この中で、①事業への参加意欲のある民間事業者の存在や意向についても確認するほか、②財政負担軽減効果がどの程度見込めるかも算定し、この調査結果に基づき、最適な整備手法を決定することとしている。仮にPFI方式を導入する場合は、一般的には、PFI法に

基づく事業者選定に2年程度の期間が必要になるとされている。

早期開設を望む声を多くいただいたところであり、いずれの整備手法を採用するにしても、今後必要となる手続き等の過程で、少しでも短縮を図り、なるべく早期の開設となるよう、子育て環境の一助となる施設となるよう努めてまいりたい。

Q 海藻、海草がつくる藻場は、地球温暖化対策のみならず、水質を浄化し、海洋生物の産卵、保育場として、富山湾の生物多様性を支えるものと考えますが、沿岸藻場造成についての所見を問う。



新田知事

A 藻場は、いわゆる「ブルーカーボン」として二酸化炭素の吸収源となるだけでなく、海洋生物の産卵や生育の貴重な場であり、富山湾に生息する500種類以上の魚類などの生物多様性を支える重要な役割を担っている。県では、これまで沿岸市町と連携し、藻場の造成を進めているが、県東部の沿岸では、ウニ等の食害により、一部で藻場の衰退なども確認されている。

日本海や富山湾の水温は、100年間で約1度以上の上昇が確認されており、近年では暖水性魚類が漁獲されるなど、海洋環境の変化がみられている。富山湾における藻場造成や海藻養殖の取組みは、「2050カーボンニュートラル」の実現に貢献するとともに、漁業経営の安定化にもつながるものである。今後とも豊かで美しい富山湾を次世代に引き継げるよう取り組んでまいりたい。

Q 県営林の主伐後の森林管理は土地所有者の管理となり、所有者には大きな負担であり、林業普及指導員等による技術的なアドバイスがなければ荒廃地となる可能性もあることから、県として、伐採後の再造林にどのように取り組むのか。



新田知事

A 伐採後の再造林や下草刈り等の保育にかかる経費が高くなることから、土地所有者の大きな負担となっている。県では、各農林振興センターの林業普及指導員が中心となって、土地所有者に対し、①「水と緑の森づくり税」を活用した、優良無花粉スギ「立山森の輝き」の植栽や下草刈り等の初期保育を自己負担なしで行える事業の紹介や、②広葉樹等の植栽を希望する場合は、造林公共事業の活用を提案するなど、その土地に適し

た再造林が着実に実施されるように、必要なアドバイスを行っている。森林は県土の保全、水源の涵養などの機能を有し、林業の振興を図っていくためにも、またカーボンニュートラルの実現に向けても、伐採後の再造林は大変重要。県としては、今後とも、関係者の理解と協力のもと、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を進めてまいりたい。